

成果指標				
成果指標	当該年度の被害面積／前年度の被害面積×100			
指標設定の考え方	当該年度の被害面積と前年度の被害面積を比較することで、事業効果を測る。			
区分年度	24年度	25年度	26年度	
目標	100%以下	100%以下	0	0
実績	66.5%	162.5%	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	多様な事業を一体的・効果的に実施するには、事業要望の的確な把握と効率的な実施、早期の情報把握・提供等が不可欠であり、関係機関参加による農業振興センター鳥獣害担当者会と鳥獣害防止総合対策協議会の密な連携を推進する必要がある。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	鳥獣害防止総合対策協議会等により実施する有害鳥獣による農作物被害の防止を図る事業であり、電気柵等の設置により一定の防除事業効果は現れているが、昨年度に比べ、果樹、稲等に被害が拡大することとなった。今後は、農業振興センターにおいて、県・市・JAと緊密に連携し、国の鳥獣被害防止総合対策事業並びに鳥獣被害防止緊急捕獲等対策等の駆除事業と組み合わせ、より効果的な対策を進める必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題